

証券コード6998

平成26年6月5日

株 主 各 位

福岡市博多区美野島一丁目2番8号
日本タングステン株式会社

取締役社長 馬 場 信 哉

「第103期定時株主総会招集ご通知」に関する
インターネット開示情報のご案内
(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、「第103期定時株主総会招集ご通知」のうち、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nittan.co.jp/>）に記載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

記

- | | |
|-------------------|--------|
| 1. 連結計算書類の「連結注記表」 | 2頁～8頁 |
| 2. 計算書類の「個別注記表」 | 9頁～12頁 |

以 上

1. 連結計算書類の「連結注記表」

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

株式会社昭和電気接点工業所
株式会社福岡機器製作所
株式会社エヌ・ティーサービス
恩悌（上海）商貿有限公司
上海電科電工材料有限公司
上海三義精密模具有限公司
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.
恩悌（香港）有限公司

当社は、中国「企業破産法」に基づき、四平恩悌タングステン高技術材料有限公司に対する、会社更生手続開始の申立てを行い、平成25年8月14日付で同申立てが四平市中级人民法院に受理されました。これに伴い、同社の経営に関する権限が更生管理人に引き継がれ、この結果、当社は同社への支配権を喪失し、同社は当社の子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社の数

1社

関連会社の名称

S Vニッタン株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び名称

関連会社の数

2社

関連会社の名称

四平日本タングステン有限公司
九江日本タングステン有限公司

四平日本タングステン有限公司と九江日本タングステン有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても当社グループにおいて重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩悌（上海）商貿有限公司、上海電科電工材料有限公司、上海三義精密模具有限公司、NIPPON TUNGSTEN USA, INC. 及び恩悌（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品、仕掛品
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- ② 原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産
建物、構築物は定額法によっております。
その他の有形固定資産は定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物、構築物 8～50年
機械装置及び運搬具 3～10年
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 海外事業関連損失引当金
海外事業の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務と年金資産の額の差額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が21百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が102百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保資産	
建 物	255百万円
土 地	0
賃貸不動産	1,452
計	1,709
担保付債務	
短期借入金	135百万円
長期借入金	684
(うち1年内返済分)	(21)
計	820

- | | |
|-------------------|-----------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,708百万円 |
| 賃貸不動産の減価償却累計額 | 1,729百万円 |
| 3. 偶発債務 | |
| 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 | 885百万円 |

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	25,777,600株	—	—	25,777,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	48	2	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	48	2	平成26年3月31日	平成26年6月6日

3. 連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	181,000株	56,000株	一株	237,000株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	113百万円
海外事業関連損失	197
減損損失	76
減価償却費	68
繰越欠損金	196
その他	226

繰延税金資産小計 879

評価性引当額 △861

繰延税金資産合計 18

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	482
その他有価証券評価差額金	185

繰延税金負債合計 668

繰延税金負債の純額 649

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金等の必要な資金は、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	3,417	3,417	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,085	3,085	—
(3) 投資有価証券	844	844	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,039)	(1,039)	—
(5) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	(2,358)	(2,358)	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(2,336)	(2,345)	(8)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額595百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅶ 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産に関する事項

当社は、福岡県において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。
また、当社及び一部の連結子会社は東京都その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価開示に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,467	2,143

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、国内連結子会社は確定拠出型年金である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,306百万円
勤務費用	106
利息費用	46
数理計算上の差異の発生額	△13
退職給付の支払額	△96
退職給付債務の期末残高	2,348

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,976百万円
期待運用収益	59
数理計算上の差異の発生額	65
事業主からの拠出額	324
退職給付の支払額	△96
年金資産の期末残高	2,327

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,348百万円
年金資産	△2,327
	21
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21
退職給付に係る負債	21
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	106百万円
利息費用	46
期待運用収益	△59
数理計算上の差異の費用処理額	△54
確定給付制度に係る退職給付費用	38

(5) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	102百万円
合計	102

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	2.0%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は2百万円でありました。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	322円36銭
1株当たり当期純利益金額	12円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円30銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円17銭増加しております。

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

2. 計算書類の「個別注記表」

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
- (2) その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- (2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
及び賃貸不動産

建物、構築物は定額法によっております。

その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 8～50年

機械及び装置 3～10年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

海外事業の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 海外事業関連損失引当金

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保資産

建 物	255百万円
土 地	0
賃貸不動産	1,452
計	1,709

担保付債務

短期借入金	135百万円
長期借入金	684
(うち1年内返済分)	(21)
計	820

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,660百万円

賃貸不動産の減価償却累計額 1,753百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	463百万円
短期金銭債務	563百万円

4. 偶発債務
 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 885百万円
5. 下記の関係会社の金融機関からの借入れ等に対して、債務保証を行っております。
 上海電科電工材料有限公司 124百万円
 上海三義精密模具有限公司 82百万円
6. 取締役に対する金銭債務
 長期金銭債務 31百万円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	584百万円
仕入高	885百万円
その他	34百万円
営業取引以外の取引による取引高	216百万円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

自己株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,286,475株	11,321株	一株	1,297,796株

(注) 普通株式の自己株式の増加11,321株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	105百万円
海外事業関連損失	197
退職給付引当金	43
減損損失	47
減価償却費	68
関係会社出資金評価損	182
その他	202
繰延税金資産小計	848
評価性引当額	△848
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	482
その他有価証券評価差額金	183
繰延税金負債合計	666
繰延税金負債の純額	666

VI 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)エヌ・ティーサービス	所有 直接 100%	当社の賃貸資産の管理 火災保険等の保険代理 役員の兼任	ビル管理等 ビル設備更新工 事(注)1	51 160	— 未払金	— 157
子会社	上海電科 電工材料 有限公司	所有 直接 60%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	115	短期貸付金 長期貸付金 (注)2	32 237
関連会社	S V ニッ タン(株)	所有 直接 48.5%	原材料等の購入 役員の兼任	配当金の受取	46	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 当該会社への貸付金に対し、当事業年度に148百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	272円54銭
1株当たり当期純利益金額	8円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円72銭

VIII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。